



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554

上場取引所 福岡証券取引所
本社所在都道府県 鹿児島県

(URL <http://www.nangin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 石井 祥
問合せ先責任者 取締役総合企画部長 西元 幸造

TEL(099) 226-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,141	(1.2)	2,283	(11.6)	1,124	(48.3)
17年3月期	19,898	(3.2)	2,045	(29.8)	758	(3.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	13円92銭	-	3.2	88.7	608,765
17年3月期	9円38銭	-	2.3	89.7	612,339

(注) 期中平均株式数 18年3月期 80,808,268株
17年3月期 80,839,862株

経常収支率
経常費用÷経常収益×100

会計処理の方法の変更はありません。

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5円00銭	2円50銭	2円50銭	403	35.9	1.1
17年3月期	5円00銭	2円50銭	2円50銭	404	53.3	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	659,002	36,754	5.6	454円92銭	(速報値)8.37
17年3月期	657,861	33,372	5.1	412円90銭	8.31

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 80,792,803株 17年3月期 80,823,733株
期末自己株式数 18年3月期 171,497株 17年3月期 140,567株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	700	400	2円50銭	-	-
通期	19,000	1,700	900	-	2円50銭	5円00銭

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第98期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	32,545	預 金	608,765
現 金	15,180	当 座 預 金	14,675
預 け 金	17,364	普 通 預 金	169,939
コ ー ル ロ ー ン	30,000	貯 蓄 預 金	4,519
買 入 手 形	-	通 知 預 金	1,701
買入金銭債権	-	定 期 預 金	386,885
商品有価証券	35	定 期 積 金	12,739
商品国債	35	そ の 他 の 預 金	18,305
金銭の信託	1,628	譲 渡 性 預 金	-
有 価 証 券	109,632	コ ー ル マ ネ ー	2,114
国 債	52,209	売 渡 手 形	-
地 方 債	5,586	借 用 金	6
社 債	13,508	借 入 金	6
株 式	27,542	外 国 為 替	-
その他の証券	10,785	そ の 他 負 債	2,179
貸 出 金	476,800	未 決 済 為 替 借	133
割 引 手 形	9,794	未 払 法 人 税 等	527
手 形 貸 付	64,520	未 払 費 用	430
証 書 貸 付	364,551	前 受 収 益	546
当 座 貸 越	37,934	従 業 員 預 り 金	82
外 国 為 替	490	給 付 補 て ん 備 金	6
外国他店預け	410	金融派生商品負債	121
買入外国為替	-	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	3
取立外国為替	79	そ の 他 の 負 債	328
そ の 他 資 産	2,680	賞 与 引 当 金	-
未 決 済 為 替 貸	285	退 職 給 付 引 当 金	2,929
前 払 費 用	-	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-
未 収 収 益	623	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,070
金融派生商品資産	156	支 払 承 諾	4,182
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	4	負債の部合計	622,248
そ の 他 の 資 産	1,610	(資本の部)	
動 産 不 動 産	11,856	資 本 金	9,101
土 地 建 物 動 産	11,546	資 本 剰 余 金	6,418
建 設 仮 払 金	-	資 本 準 備 金	6,418
保証金権利金	310	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
繰 延 税 金 資 産	1,406	利 益 剰 余 金	12,750
支 払 承 諾 見 返	4,182	利 益 準 備 金	3,358
貸 倒 引 当 金	12,256	任 意 積 立 金	7,921
		退 職 給 与 積 立 金	67
		別 途 積 立 金	7,853
		当 期 未 処 分 利 益	1,471
		当 期 純 利 益	1,124
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,711
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,848
		自 己 株 式	75
		資本の部合計	36,754
資産の部合計	659,002	負債及び資本の部合計	659,002

第98期 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額	金 額
経	常 収		20,141
資	運 用 収 益	15,634	
	貸 出 金 利 息 配 当	13,853	
	有 価 証 券 利 息	1,265	
	コ ー ル 口 一 ン 利	2	
	買 現 け 先 金 利	1	
	預 け 他 の 受 入 利	22	
役	務 の 取 引 等 手 収 益	490	
	受 入 為 替 手 数 収 益	1,910	
	そ の 他 の 業 務 収 益	655	
そ	の 他 の 業 務 収 益	1,255	
	外 国 債 等 為 替 売 却 益	284	
	債 等 債 券 売 却 益	16	
そ	の 他 債 券 常 規 収 益	267	
	株 式 等 売 却 益	2,311	
	金 銭 の 他 の 信 託 運 用 収 益	1,689	
	そ の 他 の 常 規 収 益	354	
		267	
経	常 調 達 費 用		17,857
資	金 調 金 利	1,559	
	預 ー ル マ ネ ー 利	1,036	
	コ ー ル マ ネ ー 利	101	
	借 用 ス ワ ッ プ 支 払 利	0	
	金 利 の 他 の 支 払 利	0	
役	務 の 取 引 等 手 数 費 用	420	
	支 払 為 替 手 数 費 用	1,693	
	そ の 他 の 業 務 費 用	159	
そ	の 他 の 業 務 費 用	1,533	
	国 債 等 債 券 売 却 損	508	
	国 債 等 債 券 償 還 費	502	
営	所 の 業 他 経 常 費 用	5	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,496	
	貸 出 金 繰 入 額	2,599	
	株 式 等 売 却 損	2,147	
	株 式 等 売 却 損	0	
	株 金 銭 の 他 の 信 託 運 用 費	42	
	株 金 銭 の 他 の 信 託 運 用 費	102	
	株 金 銭 の 他 の 信 託 運 用 費	5	
	株 金 銭 の 他 の 信 託 運 用 費	302	
経	特 別 利 益		2,283
	動 産 不 動 産 取 分 益	2	
	償 却 他 の 特 別 利 益	4	
	そ の 他 の 特 別 利 益	90	
特	別 損 失		191
	動 産 不 動 産 取 分 損	49	
	減 少 他 の 特 別 損 失	12	
	引 前 当 期 純 利 事 業	129	
税	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		2,190
法	人 税 住 民 税 等 純 利 事 業 税		565
法	人 税 住 民 税 等 純 利 事 業 税		500
当	期 繰 越 金 取 崩 益		1,124
前	期 繰 越 金 取 崩 益		442
土	地 再 評 価 差 額 金 取 崩 益		69
退	職 給 与 積 立 金 取 崩 益		36
中	当 期 未 配 分 利		202
当	期 未 配 分 利		1,471

第 98 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,471,156,174
利 益 処 分 額	951,982,007
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	201,982,007
任 意 積 立 金	750,000,000
退 職 給 与 積 立 金	50,000,000
別 途 積 立 金	700,000,000
次 期 繰 越 利 益	519,174,167

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期末	平成17年3月期末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	32,545	49,809	17,264
コ ー ル ロ ー ン	30,000	40,000	10,000
商 品 有 価 証 券	35	50	15
金 銭 の 信 託	1,628	1,633	5
有 価 証 券	109,632	75,955	33,677
貸 出 金	476,800	479,653	2,853
外 国 為 替	490	327	163
そ の 他 資 産	2,680	2,759	79
動 産 不 動 産	11,856	11,864	8
繰 延 税 金 資 産	1,406	3,842	2,436
支 払 承 諾 見 返	4,182	3,833	349
貸 倒 引 当 金	12,256	11,869	387
資産の部合計	659,002	657,861	1,141
(負債の部)			
預 金	608,765	612,339	3,574
コ ー ル マ ネ ー	2,114	1,825	289
借 用 金	6	7	1
そ の 他 負 債	2,179	1,763	416
退 職 給 付 引 当 金	2,929	2,440	489
特定債務者支援引当金	-	320	320
再評価に係る繰延税金負債	2,070	1,958	112
支 払 承 諾	4,182	3,833	349
負債の部合計	622,248	624,489	2,241
(資本の部)			
資 本 金	9,101	9,101	-
資 本 剰 余 金	6,418	6,418	0
資 本 準 備 金	6,418	6,418	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金	12,750	11,961	789
利 益 準 備 金	3,358	3,358	-
任 意 積 立 金	7,921	7,407	514
退 職 給 与 積 立 金	67	54	13
別 途 積 立 金	7,853	7,353	500
当 期 未 処 分 利 益	1,471	1,194	277
当 期 純 利 益	1,124	758	366
土 地 再 評 価 差 額 金	2,711	2,938	227
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,848	3,015	2,833
自 己 株 式	75	62	13
資本の部合計	36,754	33,372	3,382
負債及び資本の部合計	659,002	657,861	1,141

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	比 較
経 常 収 益	20,141	19,898	243
資 金 運 用 収 益	15,634	15,272	362
(うち貸出金利息)	(13,853)	(14,053)	(200)
(うち有価証券利息配当金)	(1,265)	(970)	(295)
役 務 取 引 等 収 益	1,910	1,612	298
そ の 他 業 務 収 益	284	114	170
そ の 他 経 常 収 益	2,311	2,898	587
経 常 費 用	17,857	17,853	4
資 金 調 達 費 用	1,559	1,035	524
(うち預金利息)	(1,036)	(791)	(245)
役 務 取 引 等 費 用	1,693	1,774	81
そ の 他 業 務 費 用	508	101	407
営 業 経 費	11,496	11,544	48
そ の 他 経 常 費 用	2,599	3,396	797
経 常 利 益	2,283	2,045	238
特 別 利 益	98	17	81
特 別 損 失	191	108	83
税 引 前 当 期 純 利 益	2,190	1,953	237
法人税、住民税及び事業税	565	22	543
法 人 税 等 調 整 額	500	1,173	673
当 期 純 利 益	1,124	758	366
前 期 繰 越 利 益	442	496	54
土地再評価差額金取崩額	69	86	17
退職給与積立金取崩額	36	56	20
中 間 配 当 額	202	202	0
当 期 未 処 分 利 益	1,471	1,194	277

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,471	1,194	277
利 益 処 分 額	951	752	199
配当金（1株につき2円50銭）	201	202	1
任 意 積 立 金	750	550	200
退 職 給 与 積 立 金	50	50	-
別 途 積 立 金	700	500	200
次 期 繰 越 利 益	519	442	77

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年～50年
動 産	3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 45 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,724百万円、延滞債権額は18,185百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,215百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、27,132百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,794百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,992 百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,357 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,031百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,226百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,967百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,056百万円

- | | | |
|-----|---------------|------------|
| 10. | 動産不動産の減価償却累計額 | 5,945 百万円 |
| 11. | 動産不動産の圧縮記帳額 | 680 百万円 |
| | （当事業年度圧縮記帳額 | - 百万円） |
| 12. | 会社が発行する株式の総数 | |
| | 普通株式 | 100,000 千株 |
| | 発行済株式総数 | |
| | 普通株式 | 80,964 千株 |

13. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,865百万円です。

14. 会社が保有する自己株式の数
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 171 千株 |
|------|--------|

（損益計算書関係）

1. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）

鹿児島県内

主な用途	遊休資産等2カ所
種類	土地
減損損失額	12百万円

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額（12百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（回収可能価額）

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. 「その他の特別損失」には住宅ローン等において貸出金利息過徴収額を返還した処理額129百万円を計上しております。

(リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,723 百万円
退職給付引当金	1,171 百万円
減価償却超過額	124 百万円
有価証券有税償却	713 百万円
その他	286 百万円
繰延税金資産小計	<u>6,020 百万円</u>
評価性引当額	<u>714 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>5,305 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>3,898 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,898 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,406 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %
住民税均等割	0.9 %
評価性引当の増加	10.2 %
その他	4.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6 %

(添付資料)

役員 の 異 動

1 . 代表者の異動 (平成18年6月29日付)

取締役会長(代表取締役) いし い しょう 石 井 祥 [現 取締役頭取(代表取締役)]

取締役頭取(代表取締役) もり とし ひで 森 俊 英 [現 取締役副頭取(代表取締役)]

詳細につきましては、平成18年4月28日に開示しております。

2 . その他役員の異動 (平成18年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

該当ありません

(2) 退任予定取締役

該当ありません

(3) 新任監査役候補

監 査 役 た なか ひろ みつ 田 中 弘 允
(社外監査役)

監 査 役 なが やま あり のり 永 山 在 紀
(社外監査役)

(4) 退任予定監査役

監 査 役 うえ の き いち ろう 上 野 喜 一 郎
(社外監査役)

(5) 昇格予定取締役

該当ありません

以 上

新任監査役候補略歴

たなか ひろみつ
田中 弘允

昭和 9 年 7 月 1 日生
昭和 3 4 年 3 月 鹿児島大学医学部卒業
昭和 3 9 年 8 月 鹿児島大学助手医学部内科学第一講座 採用
昭和 4 7 年 3 月 鹿児島大学講師医学部附属病院第一内科 昇任
昭和 5 5 年 1 0 月 鹿児島大学教授医学部内科学第一講座 昇任
平成 9 年 1 月 鹿児島大学学長
平成 1 5 年 1 月 鹿児島大学学長退職
平成 1 5 年 1 月 鹿児島大学名誉教授
現在に至る

ながやま ありのり
永山 在紀

昭和 1 5 年 5 月 3 日生
昭和 4 0 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
昭和 4 0 年 4 月 積水化学工業株式会社 入社
平成 5 年 4 月 東京支店長
平成 8 年 6 月 同社退社
平成 8 年 7 月 南国殖産株式会社入社 常勤顧問
平成 8 年 1 2 月 同社取締役企画部長
平成 9 年 1 2 月 同社常務取締役
平成 1 6 年 1 2 月 同社代表取締役社長
現在に至る